復興庁
Reconstruction Agency
復興・創生　その先へ

第４回「浜通り復興リビングラボ」シンポジウム
セッション資料

第４回「浜通り復興リビングラボ」シンポジウム

楢葉町の概要
～主な現状について～

令和7年2月28日
楢葉町長　松本　幸英

楢葉町公式マスコットキャラクター
「ゆず太郎」

楢 葉 町 の 概 要　～主な現状について～

楢葉町

○避難指示

◆ **平成23年3月11日、東日本大震災発生**10.5mの津波が発生
（死者13名）

◆ 同年3月12日より町民避難開始。

◆ 同年4月22日、第一原発から半径20㎞圏内が警戒区域に設定

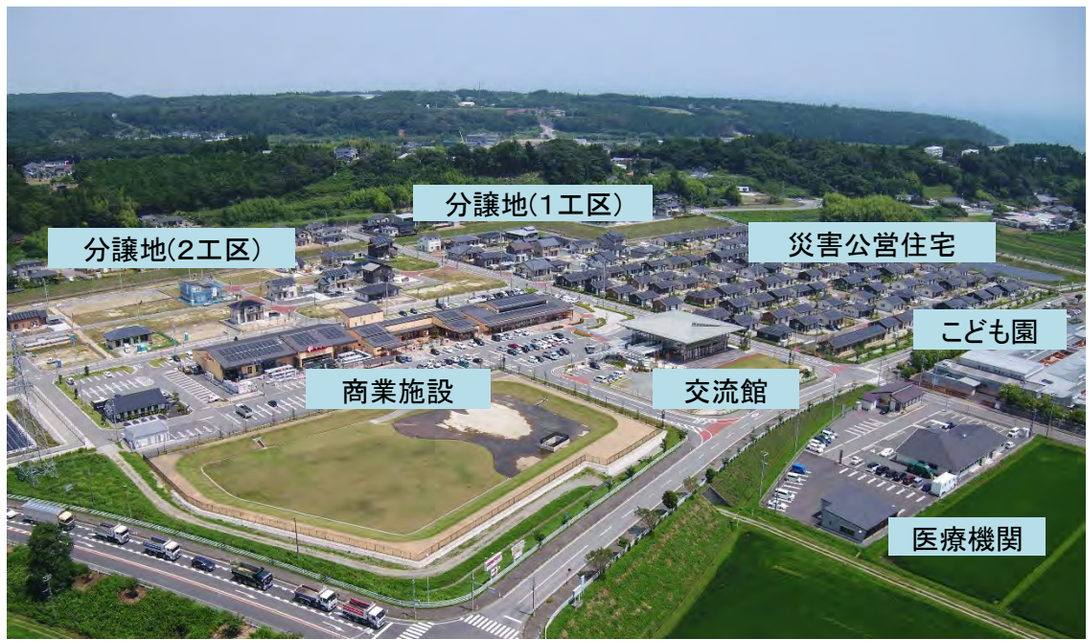
◆ **平成27年9月5日**、楢葉町全域に発出されていた**避難指示が解除**

<人口・町内居住者>

楢葉町人口	**６，４０１人**（３，１７５世帯） （令和７年１月３１日現在）		
うち町内居住者数	**４，４７７人**（２，４２７世帯） （町内居住率：６９.９％）		
震災時人口	**８，０１１人**（２，８８７世帯）		
＜町民居住地分布＞			
県内　６，０６９人（94.8%）		県外　３３２人（5.2%）	
いわき市	**１，８７７人**	茨城県	１０１人

○笑ふるタウンならは（復興拠点）

◆ 町民や町内事業者の暮らしの再生と新たな居住を促進するため、新しい生活の拠点として、住宅・医療・商業・交流施設等を集積。



○学校教育の現状と取組み

◆ **平成29年4月に町内で小中学校・こども園が再開**。しかし、震災前と比較すると、子どもの数が著しく減少しているのが現状。

◆ 町では、**「日本一の教育を提供する」**という高い目標を掲げ、魅力ある教育環境づくりに取り組んでいる。

◆ 令和4年4月に2つの小学校を統合し「楢葉小学校」として開校。

	震災前	町内再開 （Ｈ２９年４月）	現　状 （Ｒ６年４月）
小・中学校	６８６人	１０５人	２１８人
こども園	２４７人	３８人	１１９人

楢葉小学校

あおぞらこども園

<楢葉独自の取組み>

◆ **中学生によるまちづくりチーム「中学生室」の結成**
町役場に「中学生室」を設置し、中学生メンバーが、町との意見交換や、行政・事業所等と連携した取組みを実践。

◆ **中学生のキャリア教育（模擬会社）**
中学生が模擬会社を設立し、町の特産品を活用した商品を開発。
東京の福島県アンテナショップで販売体験学習を実施。

○健康増進とスポーツ振興に向けた取組み

◆ 町、Jヴィレッジ、町スポーツ協会の間で、スポーツによるまちづくりを推進することを目的に、**「スポーツによるまちづくりと地域活性化に関する三者協定」を締結（令和元年9月）**

三者連携協定締結式

<スポーツ大会・合宿誘致>

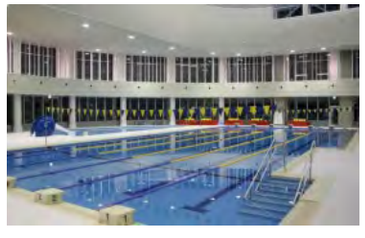
・**Jヴィレッジ**：サッカーのナショナルトレーニングセンター

・**ならはスカイアリーナ**：プール付き屋内体育施設

・**野球場**：電光掲示板付き野球場

Jヴィレッジ

ならはスカイアリーナ内観



プール

野球場

○農業再生の取組み

◆ 町の基幹産業である農業の再生は、町の復興に不可欠であり、農業者の営農再開を支援するとともに、収益性の高い新しい作物にも挑戦。

◆ 特に「サツマイモ」に力を入れており、一大産地化を目指している。

<営農再開状況（令和６年度見込み）>

・水稲：60戸、332ha作付（震災前：555戸、約440ha）

・畑作：**サツマイモ46戸１法人　64ha作付**
　　玉ネギ　　3戸　1.8ha程度作付

・花き：ﾄﾙｺｷｷｮｳ等　11戸　6.2ha作付
・畜産：酪農牛　　1戸　127頭
　　繁殖牛　　4戸　195頭
・施設園芸：トマト　1戸　1.1ha

サツマイモ収穫の様子

<農業用施設の整備>

・平成31年4月　　カントリーエレベーター及び育苗センターを整備
・令和2年9月14日　甘藷貯蔵施設供用開始
・令和4年7月29日　甘藷育苗施設落成式
・令和5年4月28日　特産品開発センター落成式

カントリーエレベーター

水稲育苗センター

甘藷貯蔵施設

第4回「浜通り復興リビングラボ」シンポジウム

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2025年2月28日

大日本印刷株式会社
マーケティング本部
ソーシャルイノベーション研究所
CSV東日本企画部

©2025 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

大日本印刷株式会社(DNP)　取組について

DNP

DNP ブランドステートメント「未来のあたりまえをつくる。」
持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けて、新しい価値の創出に挑戦しています。

■マーケティング本部の役割（抜粋）

- 成長市場における新規事業創出に資する、調査・分析・企画（仮説立案）・投資・事業化検証等を行い新事業を実現する
- 社会課題解決に資する事業開発のための調査、分析、渉外活動を実施する

「浜通り復興リビングラボ」にて企業や地域の皆様と、15市町村という「場」を通じて事業開発を実施

当部門の特徴、目論見と課題

DNP

■特徴

- 全社視点での事業開発。
- 全国の担当者が自治体への渉外活動を実施。
- 製造業として培った多くの得意先との連携が可能。

■目論見

- 事業探索から事業化まで、社内外と連携してスムーズに行える「型」を作ること

■課題

- 地域連携の経験が充分ではない
  →浜通り復興リビングラボ参加へ

地域との連携について

DNP

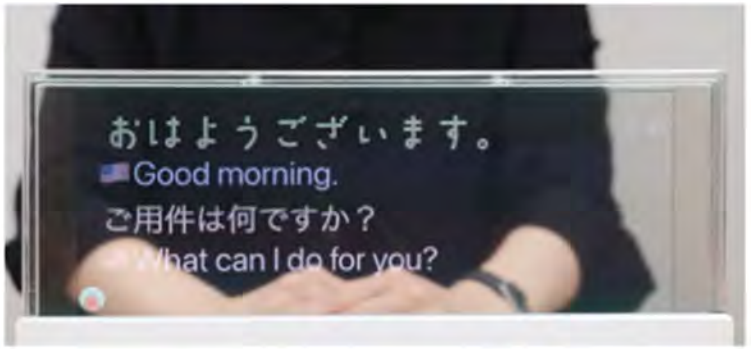
- 着陸場の管理者や離陸場・緊急着陸場所など、飛行ルートについて現地に行かないとわからない問題点を事前に入手。
- 過去にドローン実証した知見が多くあり、次年度以降はより社会への実装を狙えるような実験系の設計など、連携を深めていきたい。
- 獣害対策を実施する上で、さまざまな関係者との協業が必要となる事を強く実感。

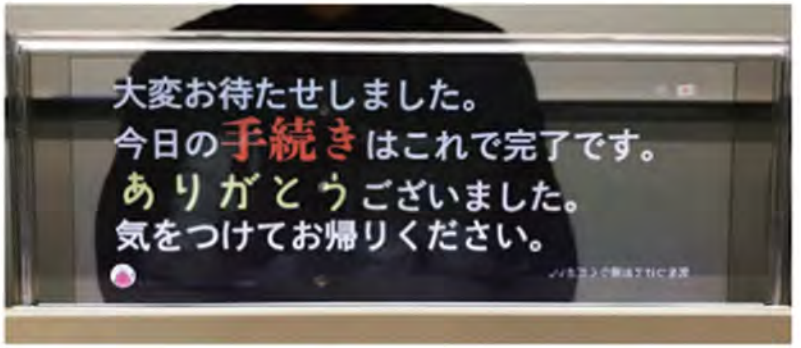
社会実装の見通し

DNP

■行政窓口のユニバーサル対応・外国人対応（対話支援事業）
実装に向けた各実証やプロモーション活動を実施

DNP対話支援システムがご提供する、３つの＜Clear＞





❶言語がClear

リアルタイム字幕＆多言語翻訳

- スタッフの言語スキルを問わずインバウンド対応が可能
- 聴覚障がい者の方への対応が可能となると共に、スタッフとしての雇用を可能にする

❷視界がClear

透明ディスプレイを採用

- 筆談対応と比べ、相手の表情を見ながら言葉を追える
- 圧迫感を与えない、安心感を創出
- 美観を損ねず空間を演出

❸話のポイントがClear

DNP感情表現フォントシステム

- 会話において重要な単語を強調できる
- 伝達情報の見落としを防ぎ、何度も説明するなどロスを減らす

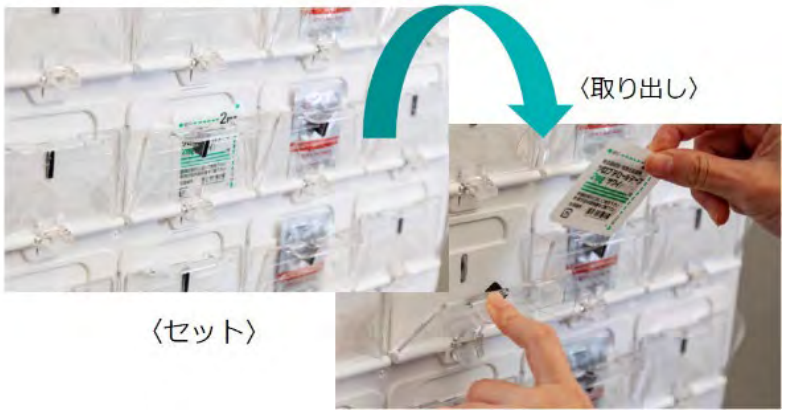
社会実装の見通し

DNP

■服薬サービス事業

- ドローンによる調剤配達
- リモート服薬管理サポート

さらなるブラッシュアップを実施



専門家の助言について

DNP

■ 環境省 鳥獣保護管理室
福島県浜通りエリアを中心に鳥獣保護及び管理に関わる様々な取組や対策等についてヒアリングを実施

■ 長岡技術科学大学・福島大学
獣害対策専門家へのヒアリング・打ち合わせを実施。光・音・物理的刺激など、様々な追い払い方法の現状と課題等について確認

「未来のあたりまえをつくる。」はDNP大日本印刷の登録商標です。

東北大学の浜通り地域での取組

- 東北大学FUKUSHIMAサイエンスパーク構想
- 東北大学の浜通り地域における活動例
  - 東北大学公共政策ワークショップ
    ×F-REI人材育成プログラム
  - 東北大・福島大まちづくり研究
    現地研究スペース

東北大大学　法学研究科

(兼)災害科学国際研究所

(兼)グリーン未来創造機構福島復興支援室

教授　御手洗潤

https://www.ggi.tohoku.ac.jp/

東北大学FUKUSHIMAサイエンスパーク構想

東北大学FUKUSHIMAサイエンスパーク構想

東北大学サイエンスパーク
- ◆ 次世代放射光
- ◆ マテリアル・インフラ
- ◆ モビリティ
- ◆ 災害科学
- ◆ グリーンエネルギー・環境
- ◆ 宇宙ビジネス・ロボット
- ◆ 農林水産・食品
- ◆ スタートアップ（157社）
- ◆ データ解析センター

産学連携の取組の横展開

新産業創出

- 企業との共創プラットフォーム
- 地域と国内外のイノベーション創出ハブ
- スタートアップ
- 月面・宇宙産業ビジネス
- ロボットビジネス
- 教育・人材育成
（マイクロクレデンシャル・デジタルバッジ）

福島国際研究教育機構

【目的】
- 世界・地域で活躍する多様な人材育成
- 発災国の責務として福島の経験等を国内外へ発信
- 研究開発や産業化と連動したまちづくり

連携大学院

ビジネス展開

東北大学研究プロジェクト

福島国際研究教育機構研究開発５分野

※東北大学　教育の強み
- THE世界大学ランキング日本版2022
3年連続 総合評価1位
- アントレプレナー教育　など

授業・セミナー等の開催

最先端研究の実証実験

※東北大学　研究の強み
- 世界トップレベルの研究者
- 最先端研究

企業等を巻き込んだ新産業創出

企業、関連省庁
地元市町村など

国際連携

海外大学

【Goals】
- 新産業創出
- 雇用創出
- 人材育成
- 定住人口増
- 最先端研究の実証・実験の場
- 賑わい・活気　など

浜通り各市町村へスマートシティ展開

東北大学の浜通り地域における活動例

南相馬市：2024年１月12日　協定締結（グリーン未来機構）

- RTFを活用したタフサイバーロボットに関する研究等を実施

浪江町：2023年９月22日　協定締結（グリーン未来機構）

- 東北大学の浜通り地域における活動拠点を町内に設置予定
- BOSAI人材育成プログラムを実施

双葉町：2024年１月19日　協定締結（グリーン未来機構）

- 双葉駅前FUTAHOMEにまちづくり研究の現地研究スペースを設置
- 東北大学発学生ベンチャーの「Rurio」が双葉町をベースに日本の過疎地域の再生を考える事業を実施

大熊町：2024年１月19日　協定締結（グリーン未来機構）

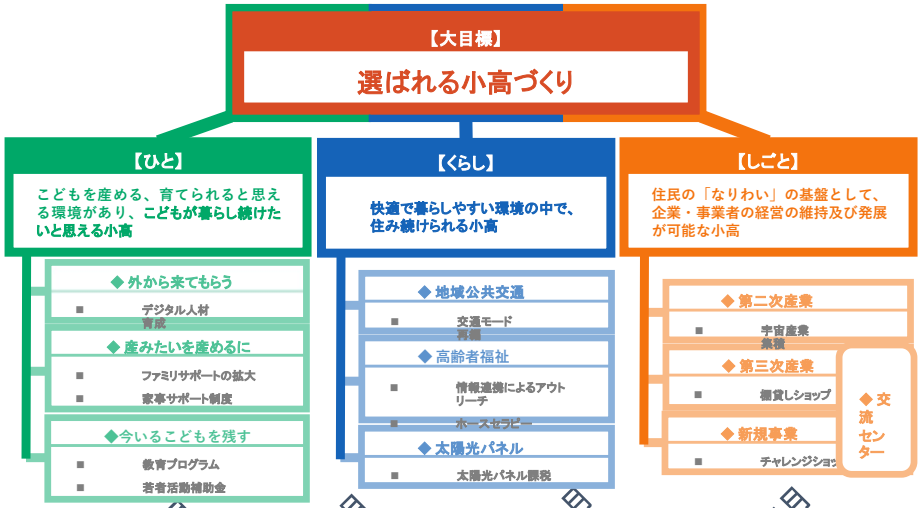
- 公共政策大学院生による復興まちづくりの研究及び政策提言
- 営農再開、収量拡大に向けた取組等についての検討

富岡町：2024年２月２日　協定締結（グリーン未来機構）

- 公共政策大学院生による復興まちづくりの研究及び政策提言
- 夜の森桜まつりでのボッチャ体験ブースの出展（ボランティアサークルDIBO）

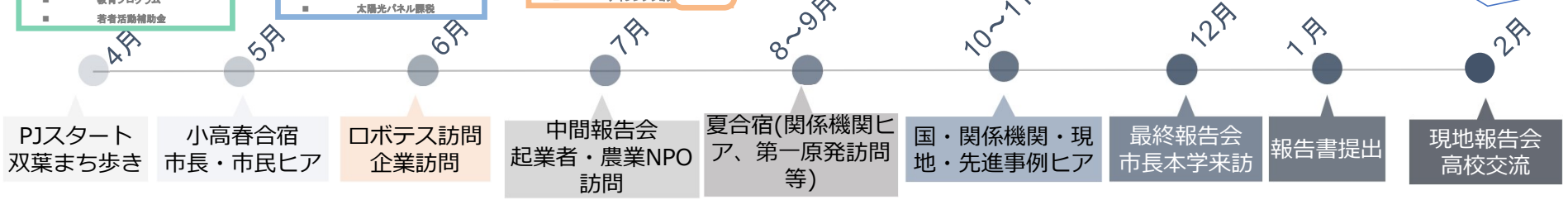
※上記の他、葛尾村で農学部が、いわき市で災害研が協定を締結し活動中。楢葉でも災害研がフィールド研究を実施

東北大学公共政策ワークショップ ×F-REI人材育成プログラム



目的：現在進行形の福島原子力災害被災地の課題を探り、現在の施策・取組を前提としつつ、主にまちづくりの視点から、主に南相馬市に対して政策提言をまとめる。

- 今月4日に小高区で南相馬市役所その他関係者及び市民等約40名の前で報告会を開催。市長に提言を手交
- 同日原町高校を訪問し、研究成果や研究の方法をプレゼンするとともに、少人数でグループトーク



東北大・福島大まちづくり研究現地研究スペース(F-REI受託)

- 双葉駅前のシンボル的な既存物件を（合同会社）コトラボがリノベーションし開設するコワーキングスペース（2階）に設置。
- 本研究で採用した特任准教授が常駐する研究・活動拠点。関連する研究者や学生等の研究・活動の現地拠点ともなる
- 1階のカフェブースとのシナジー効果により、住民・他分野の研究者・関係者・実務家等の交流を生み出すイノベーティブなスペースとして、将来的な実装拠点ともなる

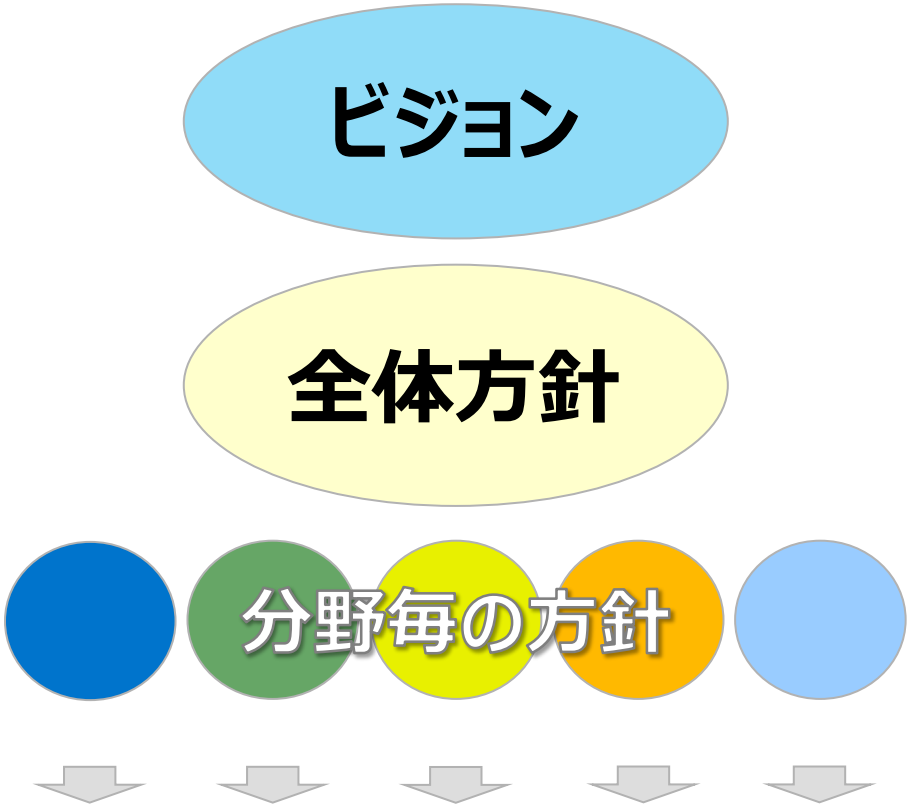
第4回　浜通り復興リビングラボ
～サイエンス×官民共創まちづくり～
シンポジウム

地域におけるF-REIの役割
これまでの取組状況

福島国際研究教育機構
Fukushima Institute for Research, Education and Innovation (F-REI)

F-REIの骨太の方針

政府文書等を踏まえつつ、F-REIとしての研究課題の設定に当たっての方針をまとめたもの



【ビジョン】

➢F-REIは、福島をはじめ東北の復興を実現し、夢や希望となる創造的復興の中核拠点となって、世界水準の研究推進とその研究成果の社会実装・産業化をリードし、我が国の産業競争力を世界最高水準に引き上げ、経済成長と国民生活の向上に貢献する。その実現に向け、骨太の研究基本方針に基づく研究課題を推進する。

【全体方針】

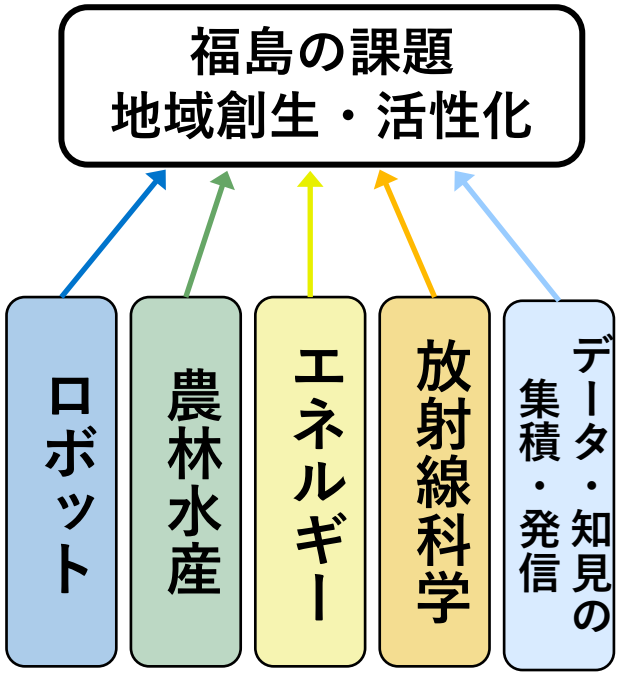
➢福島の複合災害からの創造的復興のフラグシップを掲げるF-REIの研究基盤として、放射線科学（核物理学、放射化学、放射線環境科学、核医学・創薬、電子デバイスなど）の利活用や放射能汚染環境の動態計測に関する研究課題を基盤に据えながら、ロボット・ドローン技術や次世代農林漁業及びクリーンエネルギーなど福島浜通りの産業創生を牽引する最先端研究を推進し、日本を代表する世界水準の研究拠点形成を目指す。

F-REIの研究開発の特長

■福島の課題を分野の力を合わせて解決
- ５つの異なる分野を有し、その連携が行えることが機構の強みとなる

■研究開発と産業化を両輪とした取組により我が国の産業競争力を世界最高水準に
- 研究成果を活かした地域活性化に貢献

■アプリケーションとそれを支える基盤技術研究の相互作用で持続可能な研究推進



■今後の展開
- 研究ユニットリーダの採用、委託研究の追加公募により、必要な研究領域・機能を拡充

先端技術を用いたイノシシ・サルによる獣害低減化研究 事業概要

募集課題名	農林水産業分野　令和５年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ（3）先端技術を活用した鳥獣被害対策システムの構築・実証
研究実施者	研究代表者名　竹内　正彦　（先端技術を活用した鳥獣害対策コンソーシアム（農研機構（代表機関）、兵庫県立大学、鳥羽商船高等専門学校、（株）アイエスイー、東京工業大学、トレスバイオ研究所（株）、三重県、福島県））
実施予定期間	令和11年度まで（ただし実施期間中の各種評価等により変更があり得る）

【背景・目的】

浜通り地域では、震災後、野生動物が増加し、農作物の獣害が営農再開の障壁となっている。また、獣害対策にあたる従事者の帰還が進んでおらず、自治体からの要請等に応じて避難先から出向いて対応している場合も多い。本研究ではイノシシとサルを対象に、省力かつ効果的な獣害対策技術の開発と実証を行う。

【研究方法（手法・方法）】

1.イノシシ捕獲を先進的な遠隔操作技術等で効率化し、労働力不足に対応する被害対策システム構築、実証する。

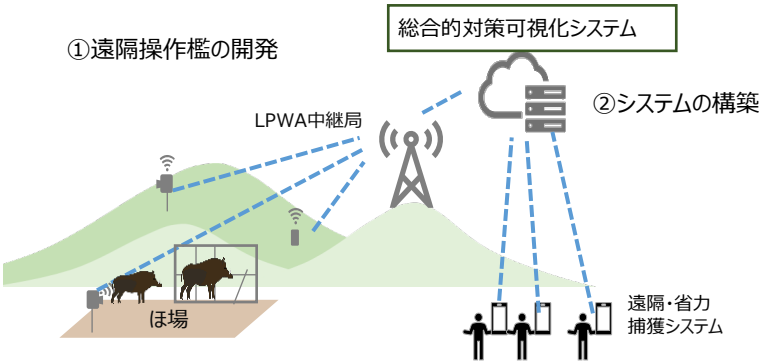
2.指向性が非常に高い、超音波を用いてサルの検知、追尾と嫌悪刺激を与える撃退手法を開発、実証する※。

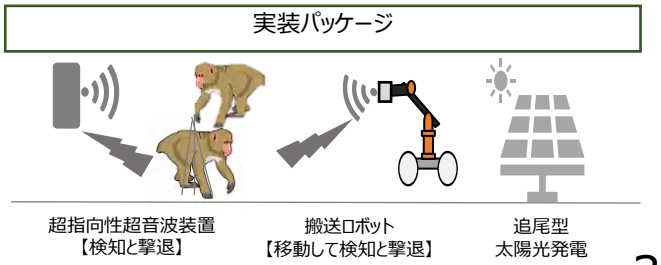
※令和７年度までfeasibility studyとして実施。

【期待される研究成果】

- 総合的対策可視化システムの活用により、イノシシによる獣害対策の労力削減と捕獲効率向上を実現
- 世界初の超音波場嫌悪刺激によるサルの撃退手法の実証と実用化

1.イノシシ捕獲を高効率化する被害対策システムの構築・実証



2.超指向性超音波場を用いたサルの撃退手法の開発・実証

①検知技術の確立
②嫌悪刺激発生技術の開発
③検知・撃退ロボットの開発、現地実証
④現地実証